

決算公告

第 178 期

〔 2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで 〕

尾張精機株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,190,247	流動負債	3,925,246
現金及び預金	1,467,738	支払手形	18,079
受取手形	48,586	買掛金	2,660,781
売掛金	2,460,746	1年内返済予定の長期借入金	279,000
商品及び製品	563,736	リース債務	19,082
仕掛品	569,723	未払金	243,198
原材料及び貯蔵品	614,855	未払費用	430,345
前払費用	29,645	未払法人税等	19,190
短期貸付金	209,886	未払消費税等	21,461
未収入金	217,638	預り金	34,607
その他	7,690	賞与引当金	189,600
固定資産	7,574,555	製品保証引当金	9,900
有形固定資産	3,631,741	固定負債	875,334
建物	1,167,311	長期借入金	716,000
構築物	10,573	リース債務	13,295
機械及び装置	1,293,920	資産除去債務	95,551
車両運搬具	3,029	その他	50,488
工具、器具及び備品	191,715		
土地	777,687	負債合計	4,800,580
リース資産	140,585	(純資産の部)	
建設仮勘定	46,917	株主資本	8,571,771
無形固定資産	93,904	資本金	1,093,978
ソフトウェア	61,205	資本剰余金	757,360
特許実施権	1,875	資本準備金	757,360
その他	30,824	利益剰余金	6,727,502
投資その他の資産	3,848,909	利益準備金	209,279
投資有価証券	1,603,758	その他利益剰余金	6,518,222
関係会社株式	860,146	固定資産圧縮積立金	12,368
出資金	725	別途積立金	3,828,000
長期貸付金	1,156,595	繰越利益剰余金	2,677,853
前払年金費用	63,505	自己株式	△7,069
繰延税金資産	19,383	評価・換算差額等	392,450
その他	150,545	その他有価証券評価差額金	392,450
貸倒引当金	△5,750	純資産合計	8,964,222
資産合計	13,764,803	負債・純資産合計	13,764,803

損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,712,706
売 上 原 価		9,866,678
売 上 総 利 益		846,027
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,066,534
営 業 損 失		220,506
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	205,812	
受 取 地 代 家 賃	43,009	
助 成 金 収 入	26,258	
そ の 他	26,893	301,973
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,313	
休 業 手 当	19,148	
そ の 他	6,145	66,608
経 常 利 益		14,858
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	410	
退 職 給 付 信 託 一 部 返 還 に 伴 う 影 響 額	60,186	60,596
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	833	
公 開 買 付 関 連 費 用	70,545	
減 損 損 失	19,463	90,841
税 引 前 当 期 純 損 失		15,385
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,495	
法 人 税 等 調 整 額	△46,968	△26,472
当 期 純 利 益		11,087

株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			繰越利益剰余金
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	1,093,978	757,360	209,279	12,738	3,828,000	2,710,289
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△40,688
当期純利益						11,087
固定資産圧縮積立金の取崩				△369		369
自己株式の取得						
自己株式の処分						△3,203
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△369	-	△32,435
当 期 末 残 高	1,093,978	757,360	209,279	12,368	3,828,000	2,677,853

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	6,760,307	△18,716	8,592,930	227,859	227,859	8,820,789
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△40,688		△40,688			△40,688
当期純利益	11,087		11,087			11,087
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得		△7,230	△7,230			△7,230
自己株式の処分	△3,203	18,877	15,673			15,673
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				164,590	164,590	164,590
事業年度中の変動額合計	△32,804	11,646	△21,158	164,590	164,590	143,432
当 期 末 残 高	6,727,502	△7,069	8,571,771	392,450	392,450	8,964,222

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）によっております。

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(5) 製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 追加情報

取締役に対する株式報酬制度の廃止

当社は、2021年4月13日で上場廃止となることから、取締役および執行役員への株式報酬の支給ができなくなるため、2021年3月31日を以て制度を廃止いたしました。

表示方法の変更

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当会計年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当会計年度の個別計算書類に計上した金額 19,463千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

見積りの将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定には、翌期以降も新型コロナウイルス感染症の影響があると考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、当期の減損損失の算定結果と乖離が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当会計年度の個別計算書類に計上した金額 19,383千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

翌期以降も新型コロナウイルス感染症の影響があると考えております。

具体的には、翌期は当連結会計年度の下期と同水準の売上が継続して推移したと仮定したうえでの利益計画に基づいて、回収可能性を判断しております。新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、当期の回収可能性と乖離が発生する可能性があります。

① 算定方法および当該見積りに用いた仮定

(a) 固定資産の減損処理

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、事業計画や経営環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ回収可能価額が減少した場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

② 翌年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があり、回収可能価額の算定結果に乖離が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
工場財団（土地・建物・機械装置）	1,851,769千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	785,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,269,152千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	524,115千円
長期金銭債権	1,155,055千円
短期金銭債務	553,484千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	309,179千円
仕入高	1,300,202千円
(2) 営業取引以外の取引高	157,978千円

減損損失

当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所：愛知県名古屋市、尾張旭市

用途：熱鍛加工設備、航空機部品加工設備

種類：機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。

熱鍛および航空機につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,463千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械及び装置 17,238千円、工具、器具及び備品 2,224千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
普通株式	5,982	2,667	6,040	2,609

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

欠損金	84,034千円
たな卸資産評価損	42,526千円
固定資産除却損	152千円
少額固定資産	17,034千円
関係会社株式評価損	257,406千円
未払事業税	3,552千円
賞与引当金	66,728千円
減損損失	9,840千円
製品保証引当金	3,017千円
貸倒引当金	1,752千円
資産除去債務	29,115千円
その他	135,372千円
繰延税金資産小計	650,528千円
評価性引当額	△305,300千円
繰延税金資産合計	345,228千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△171,423千円
前払年金費用	△19,351千円
退職給付信託株式振替	△129,205千円
固定資産圧縮積立金	△5,420千円
資産除去債務に係る建物	△445千円
繰延税金負債合計	△325,844千円
繰延税金資産の純額	19,383千円

関連当事者との取引に関する注記

主要株主

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
トヨタ自動車(株) (注1)	被所有 直接 10.2%	当社製品の 販売	当社製品の販売 (注2)	1,513,172	売掛金	309,004

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トヨタ自動車(株)は、議決権の10.2%を直接所有しておりましたが、2021年1月23日付で当社の主要株主ではなくなりました。取引金額につきましては、主要株主であった期間の取引金額を記載しております。期末残高につきましては、2021年3月末残高を記載しております。

(注2) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(貸付金を除く)には消費税等を含めております。

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
株守山製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 商品の仕入 土地・建物の賃貸 の賃貸	ナット類の仕入 (注1)	656,767	買掛金	295,062
			土地・建物の賃貸 (注2)	36,360		
株江南螺子製作所	所有 直 接 100.00%	役員の兼任 部品の仕入	ねじ製品の仕入 (注1)	578,421	買掛金	231,300
OSR,INC.	所有 直 接 93.33%	役員の兼任 ねじ製品の 販売 資金の援助	ねじ製品の販売 (注4)	118,461	売掛金(注6)	80,162
			資金の貸付 (注3)	214,940	短期貸付金	70,806
			資金貸付の回収 (注3)	44,543	長期貸付金	1,070,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。
- (注2) 価格については、市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。
- (注3) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年～8年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注4) 価格については、再販売価格基準法により決定しております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高(貸付金を除く)には消費税等を含めております。
- (注6) 回収条件については、請求後6ヶ月後現金支払いとしております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,705円58銭
1株当たり当期純利益	9円53銭

重要な後発事象に関する注記

資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

2021年6月8日開催の第178期定時株主総会において、資本金の額の減少についての決議を受け、2021年9月1日付でその効力が発生する予定です。

(1) 資本金の額の減少の目的

将来の資本政策の柔軟性を確保することを主な目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものです。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額1,093,978,632円を1,003,978,632円減少し、減少後の資本金の額を90,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金の額のみ減少いたします。資本金の減少額1,003,978,632円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 資本金の額の減少の日程

定時株主総会決議日 2021年6月8日

効力発生日 2021年9月1日

(4) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、現金及び預金の減少を伴うものではなく、当社の純資産額や発行済株式総数に変動を生じるものではありません。また、業績に与える影響もありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,413,769千円
② 年金資産	597,762
③ 退職給付信託資産	1,256,650
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	440,644
⑤ 未認識数理計算上の差異	△377,139
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	63,505
⑦ 前払年金費用	63,505
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	13,791千円
① 勤務費用	106,081
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	△12,262
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△80,027

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.11%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。